

経済情報ピックアップ

1月

◆「2015年度予算政府案」のポイント

- 本年1月14日、政府は、2015年度予算政府案を閣議決定しました。政府は、15年度予算について、緊急経済対策・14年度補正予算や15年度税制改正（同1月14日）と合わせ技で、経済再生と財政再建の両立を実現するものと位置づけています。
- 15年度予算政府案の一般会計歳出総額は、96兆3,420億円、14年度当初予算比+4,596億円、+0.5%の増加と、3年連続で過去最大を更新しています。
- このうち、公債費を除く基礎的財政収支（プライマリーバランス）の対象経費も、72.9兆円、同+0.3兆円、+0.4%の増加となっており、歳出の抑制という点では、未だ課題が残っています。
- 一方で、一般会計の基礎的財政収支は、▲13.4兆円の赤字と、同+4.6兆円改善しています。
- これは、15年10月に予定されていた消費税率の10%への引上げは延期されたものの、14年4月の消費税率8%への引上げに伴う税収増（1.7兆円）のほか、企業収益の好調から法人税が、賃金の上昇から所得税が、それぞれ伸びたことにより、税収が54.5兆円、同+4.5兆円、+9.0%増加する計画となっています。
- こうした中、国債発行額は、36.9兆円、同▲4.4兆円、▲10.7%減少させ、公債依存度は38.3%にまで低下しています（同▲4.7%ポイント）。
- この結果、中期財政計画の目標のうち、基礎的財政収支赤字（対GDP比）を15年度までに10年度比半減させる<▲6.6%⇒▲3.3%>ことについて、政府は達成できる見込みであるとしています。
- また、「20年度までに黒字化」とするという目標について、政府は、これを引続き堅持し、目標達成に向けた具体的な計画を15年夏までに策定するとしています。
- 14年7月の内閣府「中長期の経済財政に関する試算」においては、今般見送られた15年10月からの消費税率10%への引上げを試算の前提に置いていましたが、ベストシナリオでも、20年の基礎的財政収支は、GDP対比で▲1.8%、約11兆

円の赤字が残る結果となっていました。

- こうした点を勘案しますと、基礎的財政収支の20年度までの黒字化は、かなりハードルが高く、年金、医療・介護等社会保障制度の抜本的な見直しは不可避であると言わざるを得ません。
- 15年度予算政府案の歳出面の特徴を整理しますと、地方創生関係に重点を置いているほか、社会保障関係も14年4月の消費税率引上げ（5%⇒8%）分を活用し、大きく増加しています。この間、外交・防衛費も増加しています。一方、公共事業関係費は概ね前年度並みに抑えられています。
- 1) 地方創生：「優先課題推進枠」も活用し、0.7兆円を措置（14年度補正予算と合わせ1兆円超）。加えて、地域の実情に応じた肌理細かな施策を可能にする等の観点から、地方創生の取組に要する経費について、地方財政計画の歳出に1兆円計上（下記社会保障の充実と合わせ合計3兆円超）。
- 2) 社会保障：「女性が輝く社会」の実現に向け、子育て支援を充実（国・地方：0.3兆円→0.5兆円）、併せて医療・介護分野の充実（国・地方：0.2兆円→0.8兆円）も可能な限り実施し、暮らしの安心を確保（消費税増収分<国・地方>1.35兆円等を活用した社会保障の充実：国・地方計1.36兆円）。
また、持続可能な社会保障制度確立の観点から、介護職員の処遇改善（月+1.2万円相当）や良好なサービスに対する加算を行いつつ、介護サービス料金（介護報酬）を全体としては引下げ、介護保険料の上昇を抑制し、利用者負担を軽減（改定率：▲2.27%）。また、生活保護の適正化を行うなど、社会保障の「自然増」を徹底して見直し。
- 3) 復興：東日本大震災からの復興および福島再生をさらに加速化（復興歳出規模は前年度並みを確保<4.2兆円>）。
- 4) 公共事業：関係費は前年度同水準（5.9兆円）としつつ、事前防災・減災対策の充実や老朽化対策（インフラの修繕・更新）等、国土強靱化を計画的に推進。効率的な物流ネットワークを整備し、国際競争力を強化。なお、整備新幹線は、国費の増額を極力抑制しつつ建設前倒しを決定（新函館北斗～札幌間5年、金沢～敦賀間3年）。

（筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎）